

東北地方 太平洋沖地震 関連情報

(平成22年3月22日現在)

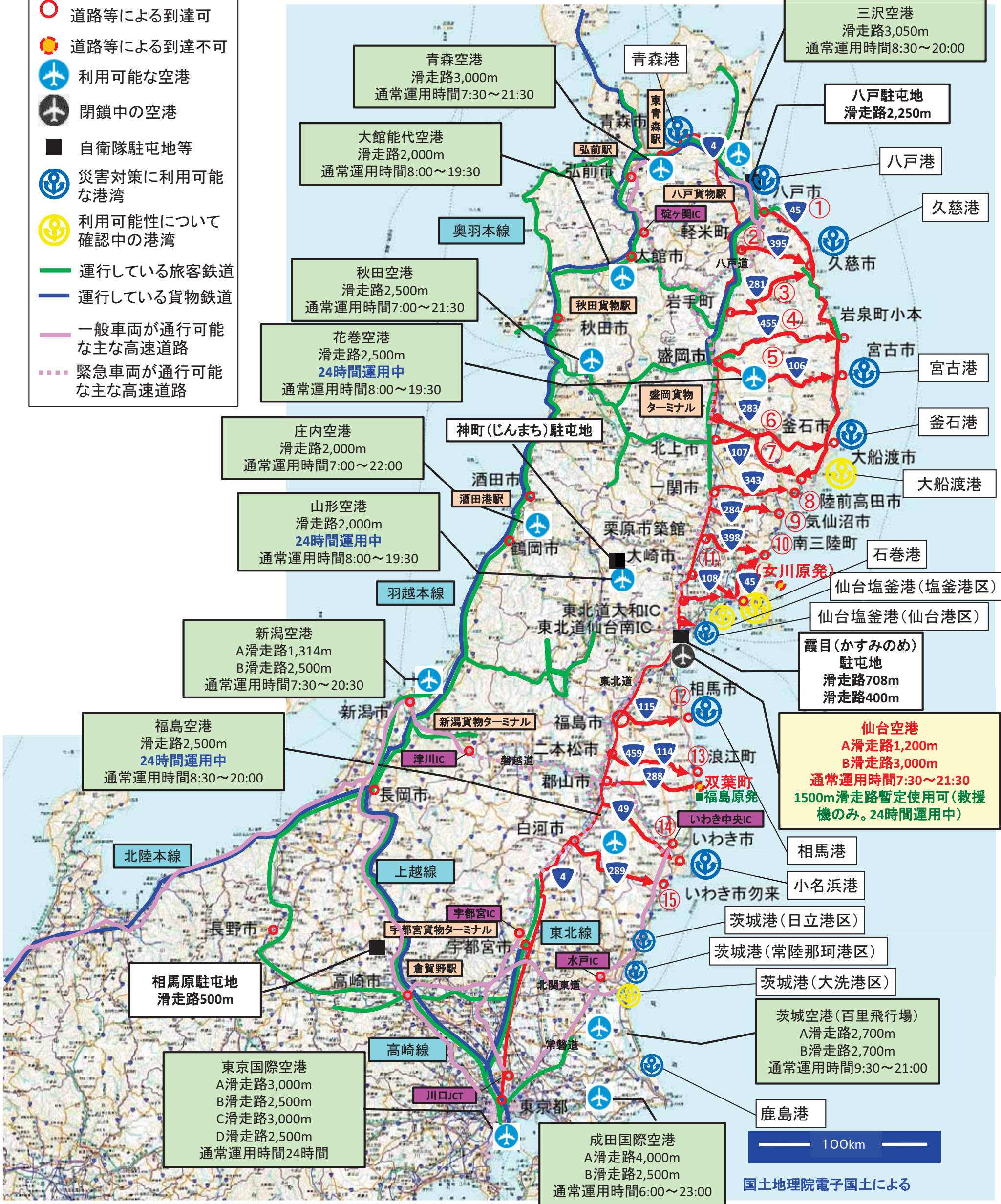
1. 交通関係の復旧状況 (p. 1～p. 2) . . . 国土交通省ホームページ等より
2. 道路の復旧状況 (p. 3)
(国道4号から各路線経由で国道45号及び国道6号までの啓開状況)
. . . 東北地方整備局ホームページより
3. 港湾の復旧状況 (p. 4)
(港湾の利用開始時期) . . . 国土交通省ホームページより
4. 新聞記事 (p. 5～p. 8)

交通関係の復旧状況 平成23年3月21日(月)10時00分現在

本部事務局
平成23年3月21日
10時00分現在

河川局防災課・国土地理院

- 凡例
- 道路等による到達可
 - 道路等による到達不可
 - ✈ 利用可能な空港
 - ✈ 閉鎖中の空港
 - 自衛隊駐屯地等
 - ⚓ 災害対策に利用可能な港湾
 - ⚓ 利用可能性について確認中の港湾
 - 運行している旅客鉄道
 - 運行している貨物鉄道
 - 一般車両が通行可能な主な高速道路
 - 緊急車両が通行可能な主な高速道路



(道路局、鉄道局、航空局、港湾局資料)

交通関係の復旧状況

本 部 事 務 局
平成23年3月21日
10時00分現在

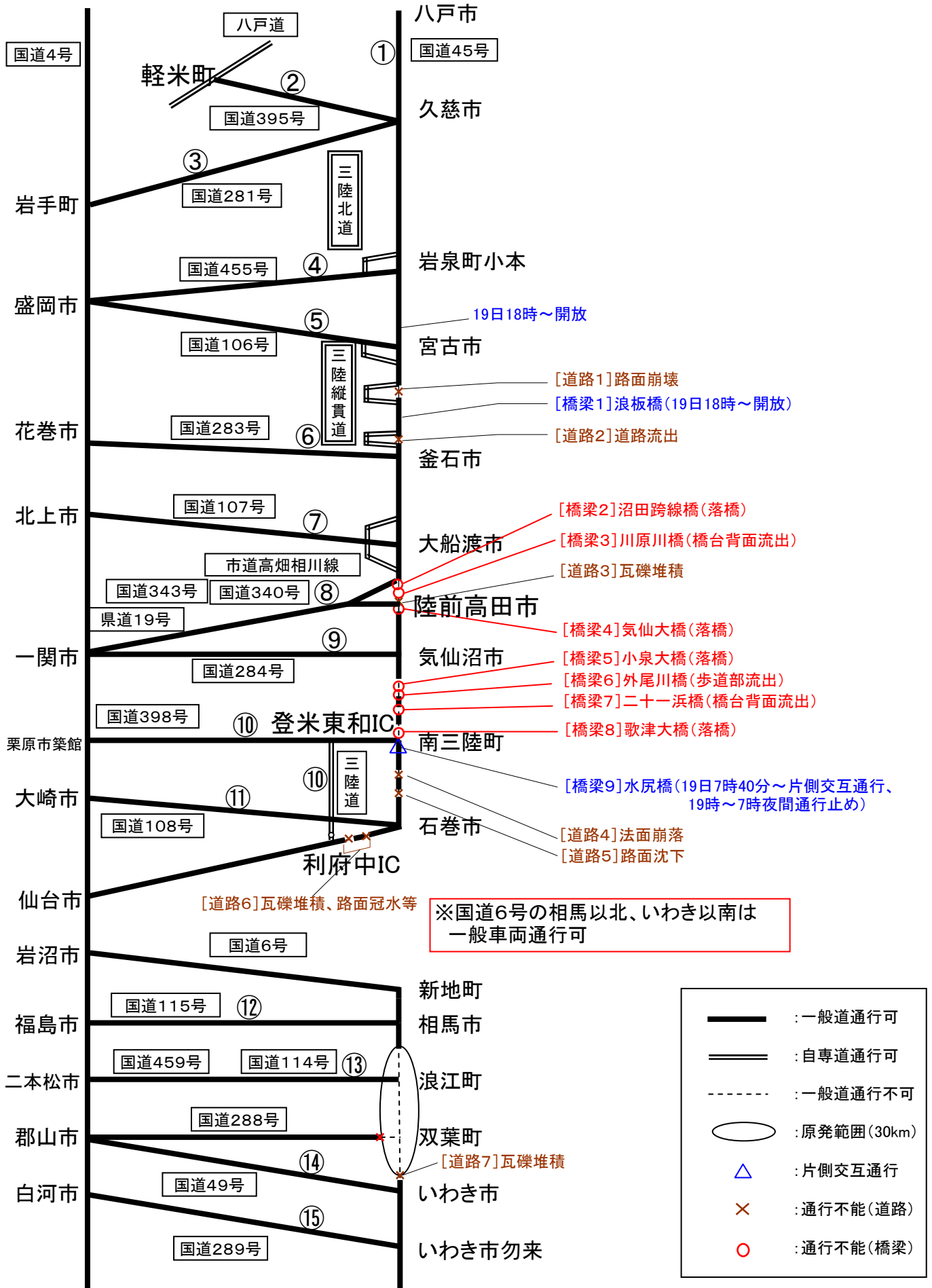
路線等	災害対策利用	一般利用	備 考
・道路			
東北自動車道	100% (777km/777km)	25% (192km/777km)	
常磐自動車道	93% (175km/188km)	93% (175km/188km)	※原発規制区間 30.2km
国道4号	100% (490km/490km)	100% (490km/490km)	
国道45号	98% (469km/481km)	98% (469km/481km)	
国道6号	— (122km/188km)	— (122km/188km)	※原発規制区間62km
国道4号～太平洋岸	94% (15本/16本)	88% (14本/16本)	※原発規制区間除く
・鉄道			
東北新幹線	25% (157.8km/631.9km)	25% (157.8km/631.9km)	東京駅～那須塩原駅
秋田新幹線	100% (127.3km/127.3km)	100% (127.3km/127.3km)	盛岡駅～秋田駅
山形新幹線	0% (0km/148.6km)	0% (0km/148.6km)	
上越新幹線	100% (303.6km/303.6km)	100% (303.6km/303.6km)	
長野新幹線	100% (117.4km/117.4km)	100% (117.4km/117.4km)	
常磐線	19% (63.8km/343.1km)	19% (63.8km/343.1km)	日暮里駅～土浦駅
東北線	47% (253.5km/535.3km)	47% (253.5km/535.3km)	東京駅～黒磯駅 一関駅～盛岡駅
いわて銀河鉄道線	100% (82.0km/82.0km)	100% (82.0km/82.0km)	盛岡駅～目時駅
青い森鉄道	100% (121.9km/121.9km)	100% (121.9km/121.9km)	目時駅～青森駅
・空港			
	100% (13空港/13空港)	92% (12空港/13空港) ※仙台空港のみ利用不可	
・港湾			
	67% (10港/15港)	60% (9港/15港) ※一部岸壁の供用を含む	

(道路局・鉄道局・航空局・港湾局資料)

国道4号から各路線経由で国道45号及び国道6号までの啓開状況

※国道45号は、被災者捜索活動及び救援活動、復旧活動中のため、緊急車両優先にご協力ください。

3月21日(月)11:00現在



港湾の利用開始時期について

港 湾 局
平成23年3月21日

都道府県	港名	岸壁 最大水深	入港最大船型 (D/W)	水域施設の啓開状況※	
				災害対策利用	一般利用
青森県	青森港	-13m	40,000	震災直後から利用可能	震災直後から利用可能
	八戸港	-12m	30,000	3月14日(吃水制限9m)	3月19日(吃水制限9m)
岩手県	久慈港	-10m	12,000	3月15日(吃水制限7m)	3月20日(吃水制限7m)
	宮古港	-12m	30,000	3月15日	3月17日
	釜石港	-11m	18,000	3月15日	3月15日
	大船渡港	-13m	40,000	3月22日頃の見込み	3月22日頃の見込み
宮城県	石巻港	-10m	12,000	3月22日頃の見込み	3月22日頃の見込み
	仙台塩釜港(塩釜港区)	-7.5m	5,000	3月21日	3月21日午後
	仙台塩釜港(仙台港区)	-12m	30,000	3月16日	3月18日
福島県	相馬港	-12m	30,000	3月19日(原則は日中航行のみ)	3月19日(原則は日中航行のみ)
	小名浜港	-12m	30,000	3月15日(原則は日中航行のみ)	3月16日(原則は日中航行のみ)
茨城県	茨城港(日立港区)	-12m	30,000	3月20日(吃水制限9m)	3月20日(吃水制限9m)
	茨城港(常陸那珂港区)	-7.5m	5,000	啓開作業は不必要	3月15日
	茨城港(大洗港区)	-8m	7,000	3月24日頃の見込み	3月24日頃の見込み
	鹿島港	-10m	12,000	3月18日(吃水制限8m)	3月18日(吃水制限8m)

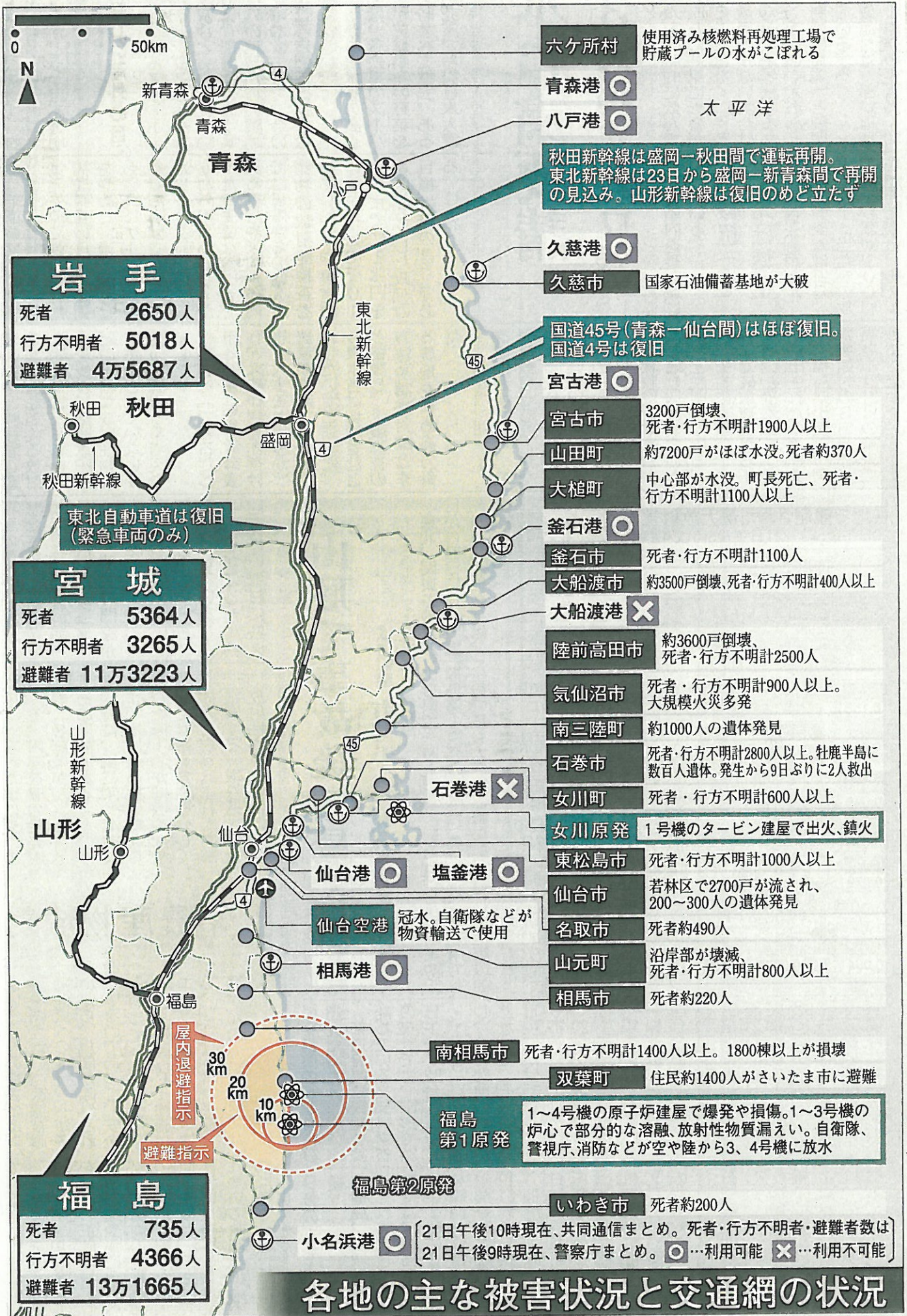
※ 災害対策利用とは、港湾の一部の岸壁に係る啓開作業が終了し、緊急物資輸送船舶等が利用可能になること。

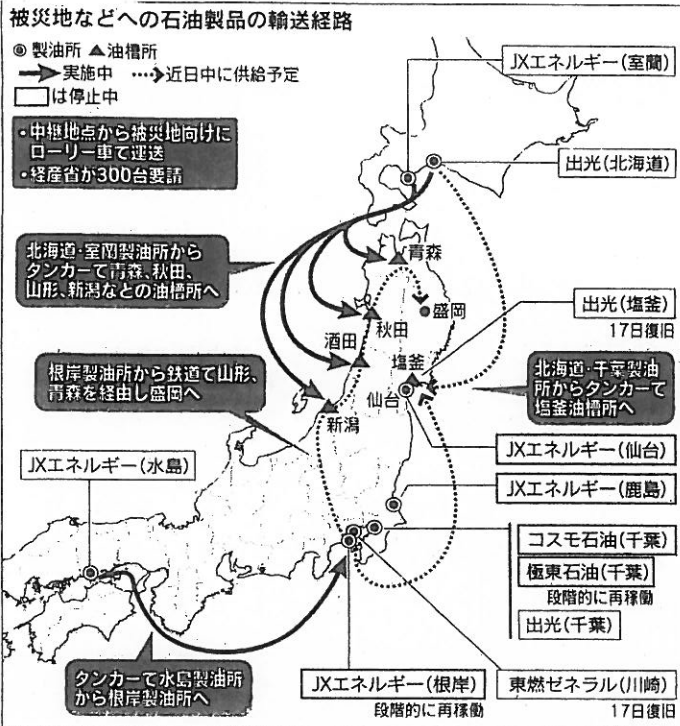
※ 一般利用には、港長(海上保安部)による安全の確認が必要。

【お問い合わせ先】

国土交通省 港湾局 海岸・防災課 災害対策室

防災企画官 高田 課長補佐 高橋 03-5353-8689(直通)





ガソリン不足の被災地へ 日量3.8万キロ海上輸送

海江田万里経産相は17日、東日本大地震の被災地や首都圏の燃料不足に対応した緊急対策を発表した。北海道と西日本の製油所から日量3・8万キロの石油製品を東北地方に海上輸送し、関東向けには西日本の在庫を取り崩す。出光興産、JX日鉱日石エネルギーなど石油元売り大手も増産や配送路の確保を進め、供給体制の立て直しを急ぐ。

経産省が緊急対策

引き下げ、市場への放出を促した。だが、(石油製品は)動かなかった。(海江田経産相)ため、次の段階として流通の円滑化を図る。

まず震災前の東北の需要量に相当する日量3・8万キロの石油製品を確保。北海道や西日本の製油所から、タンカーで秋田や新潟の油槽所に海上輸送する。

さらに西日本で稼働中のタンクローリー3000台を東北に移し同地域のローリーを計700台に増強。灯油はドラム缶に上輸送する。

関東地方向けでは関東と西日本の製油所在庫を計8万キロ取り崩して供給量を拡大する。来週後半には地震で停止している横浜市の3製油所が回復し、供給不足はほぼ解消する見通しというが、「それまでの数日間が重要」(経産省)と判断して供給拡大の取り組みを加速させる。

石油製品の出荷価格据え置き

25日まで、元売り各社出光興産と昭和シェル石油は17日、地震の影響で石油製品の供給不安が起きているのを受け、19日から25日までガソリンなど石油製品の出荷価格を据え置く方針を決めた。今後も供給体制を見ながら、継続するか判断する。JX日鉱日石エネルギーも出荷価格の据え置きを検討している。

太平洋岸の製油所が相次いで操業を停止した結果、石油製品の供給が逼迫。出荷価格の指標になる石油製品の市場価格は急騰しているが、各社は出荷価格を据え置いて給油所店頭での急激な値上がり回避を狙いだ。

石油元売り 配送路確保急ぐ

石油元売り大手も対応を加速させる。出光興産は国内の全製油所の稼働率を引き上げ、JX日鉱日石エネルギーは岡山県から横浜市の製油所にガソリンを海上輸送した。輸出の停止や緊急輸入を含め、業界全体で国内消費量の3日分強に相当する140万キロを新たな確保。ガソリンや灯油などの不足が深刻になっている被災地や関東への供給

製油所稼働率も引き上げ

出光興産は千葉製油所(千葉市)など全4製油所の稼働率を引き上げる。当初1〜3月に約800キロを日本海沿いの貨物鉄道で18日にも0キロを海上輸送した。首都圏を中心とする関東への供給量を増やすほか、ガソリンや軽油など品不足に対応する。昭和シェル石油は京浜製油所(川崎市)などから新潟市や秋田市にある石油の輸送に陸路で配送する。被災地に向けた配送も送基にいったん海上輸送し、宮城や岩手の被災地に陸路で配送する。

石油連盟の天坊昭彦会長は17日の記者会見で、既存の製油所の稼働率を引き上げ分、緊急輸入45万キロと輸出停止の分(65万キロ)を加え、計140万キロの石油製品を新たに確保した」と話した。

また国内製油所の生産量は月内にも国内需要を上回る水準まで回復するとの見通しを表明。17日には東燃ゼネラル石油の川崎製油所(川崎市)が操業を再開してフル生産の千葉製油所(千葉市)も数日中に全面稼働する予定という。

部品・素材

世界供給へ生産補完

被災分、全工場を活用

東日本大震災で生産が止まっている自動車や電気製品などに使う素材や部品の代替生産が本格化し始めた。素材や電機メーカーなどは被災を免れた中部地方以西の工場を増産するなどし、被災工場の減少分を補う。日本製の素材や部品の中には世界シェアが極めて高いものが多い。供給の途絶が海外メーカーの生産にも影響を与え始めており、サプライチェーンの復旧を急ぐ。

関東は一部復旧

自動車鋼板のさび止めなどに使う亜鉛は震災後、国内生産設備の約7割が停止している。現在、三井金属グループの八戸製錬所（青森県八戸市）、

（サプライチェーンは3面「きょうのこぼ」参照）

東日本大震災の被災状況と代替生産などの対応

被災した企業名 主な製品	被災状況	代替生産などの対応
自動車関連 三井金属グループ 亜鉛	八戸製錬（青森県八戸市）が操業停止	神岡鉱業（岐阜県飛騨市）と彦島製錬（山口県下関市）で増産
新日鉄住金ステンレス ステンレス薄板	鹿島製造所（茨城県鹿嶋市）が生産休止	光製造所（山口県光市）で代替生産を検討
出版・印刷 日本製紙グループ 印刷、新聞用紙	石巻工場（宮城県石巻市）が操業停止	北海道、西日本、米国工場を増産
情報機器 富士通 パソコン・サーバー	子会社の富士通アイソテック（福島県伊達市）の操業再開が遅延	島根富士通（島根県斐川町）、富士通ITプロダクツ（石川県かほく市）で代替生産へ
医療・製薬 あすか製薬 甲状腺ホルモン補充薬「チラゲン」	いわき工場（福島県いわき市）が損傷し再開のメドは立たず	他の製薬会社への製造委託や輸入を検討
住宅関連 住生活グループ 住宅用サッシなど	一関工場（岩手県一関市）など4工場が操業停止	INAX上野緑工場（三重県伊賀市）、タイ工場などで代替生産
旭硝子 建築用ガラス	鹿島工場（茨城県神栖市）が操業停止	愛知工場（愛知県武豊町）、海外工場などで代替生産

東邦亜鉛の安中製錬所（群馬県安中市）、DOWAホールディングスグループの飯島製錬所（秋田市）が生産を中断、このままでは自動車生産の本格再開に支障を来しかねない。

このため三井金属は津波で冠水し操業再開のメドが立たない八戸製錬所の生産分を補うため、神岡製錬（岐阜県飛騨市）と彦島製錬（山口県下関市）の操業度をあげる。1〜2割程度減産している両工場をフル稼働させることにより、八戸の生産量（年産8万5千ト）の約20%を補える見通し。

不足分は海外から調達することも検討する。

ステンレス国内最大手の新日鉄住金ステンレスは震災により生産を休止した鹿島製造所（茨城県鹿嶋市）に代わり、光製

造所（山口県光市）での生産を検討している。鹿島では自動車や家電製品に使うステンレス薄板を生産している。

旭硝子は国内最大の建築用ガラスの生産拠点である鹿島工場（茨城県神栖市）が停止中。自動車用ガラスの愛知工場（愛知県武豊町）で生産する製品の一部を建築用に振り向ける。さらに不足する分は中国など海外工場

からの調達でまかなう。

石巻工場（宮城県石巻市）などが被災した日本製紙グループ本社は、北海道や西日本の工場印刷紙や新聞用紙を増産する。印刷用紙は輸出を減らし国内出荷に回すほか、新聞・印刷用紙は米

国工場からの輸入を拡大する。

東日本大震災を受けて企業が生産拠点を西日本などにシフトする動きについて、経済産業省の池田元久副大臣は21日の記者会見で「全体の供給力や輸送手段という視点が重要」と述べ、政府として支援する可能性を示唆した。

世界シェアが特に高く、世界の情報機器生産に支障を来すことが懸念されていた電子部品では、関東の一部工場が生産が復旧し始めた。

津波 三陸で15メートル超す

東日本巨大地震 国内最大級か

東日本巨大地震で太平洋沿岸部を襲った津波の高さは、三陸海岸で15メートル以上

の津波だった」と指摘している。

ところまで割れていることなどから、津波の高さは15

なっていたことが港湾空港技術研究所の現地調査などでわかった。津波は山をせり上がり、海面から20メートル以上の高さには達したとみられる。専門家は「国内最大級

同研究所などは16日から、港湾の津波被害を調査している。三陸海岸の女川港（宮城県女川町）では、海沿いの3階建てビルの屋上に漂流物が積もり、海面に面した側の窓ガラスが高い

部（仙台塩釜港）（同県塩釜市）でも6メートル以上あり、調査している同研究所の有川太郎主任研究官は「いろいろな津波被害を見てきたが、想像以上だ」と絶句する。

三陸海岸は、狭い湾が入り組んだリアス式海岸で、上陸した津波は、そのまま海岸近くの山を登り、大きくなっていったとみられる。静岡大学の牛山素行准教授（災害情報学）は、三

陸海岸にある岩手県陸前高田市の被災状況を空中写真などから分析。山沿いでは津波の高さが20メートルに達したと結論づけた。国内ではこれまで、1896年の明治三陸地震津波の時に同県大船渡市で記録された38・2

メートルが最大だが、今回はまだ同市のデータは明らかになっていない。一方、明治三陸地震津波の時の陸前高田市の記録は数メートル。牛山准教授は「今回の津波のほうが規模は大きい」と話す。

今回、沿岸部に設置された検潮所での観測では、津波の高さは福島県相馬市の「7・3メートル以上」が最大。しかし、地震や津波で観測装置が壊れ、正確なデータが記録されていない可能性がある。